

令和7年(2025年)3月17日(月)
(公財) 広島平和文化センター
平和記念資料館啓発課 松浦・新田
電話：242-7828 内線：5810

広島平和記念資料館累計入館者数が8千万人に到達しました

平和記念資料館の開館以来の累計入館者数が、令和7年3月16日(日)の9時頃に8千万人に到達しました。これを受けた館長によるコメントを別紙1のとおり添付します。

また、3月14日(金)には、令和6年度の入館者数の外国人数が、過去最多だった令和5年度の67万757人を超え、67万1,410人(14日時点速報値)に達しました。

【参考】

1 開館以来の累計入館者数

80,007,449人(3月16日(日)閉館時点での速報値)

2 令和6年度の入館者数

2,131,088人(3月16日(日)閉館時点の速報値)

うち外国人数

676,145人(3月16日(日)閉館時点の速報値)

3 年度別入館者数

別紙2のとおり。

広島平和記念資料館累計入館者数 8,000 万人到達 館長コメント

(令和 7 年 3 月 16 日(日))

広島平和記念資料館は今年で開館70年目を迎えますが、そうした節目の年に総入館者数が8,000万人に到達したことに際し、改めて資料館の長い歴史に思いを馳せるとともに、これまで世界各国からこれだけ多くの人々に資料館を訪れていただき、被爆の実相に触れていただいたその意義を感慨深く受け止めています。

これまで被爆者の方々が、幾多の苦難を乗り越え原爆被害の悲惨さや核兵器廃絶を世界に訴え、今や核兵器禁止条約が締結・発効されるなど国際社会で核のタブーの普遍化が進んできていますが、この広島平和記念資料館も8,000万人という大変多くの方々に被爆の実相を伝えることで、核兵器廃絶に向けた国際世論を喚起することに貢献できたのではないかと考えています。

このように世界の中で重要な役割を果たしてきたこの資料館をこれまで支えてこられた歴代館長をはじめスタッフの皆さんにも心から感謝申し上げたいと思います。

一方で、今世界では不安定な情勢の中で核兵器が実際に使用されてしまう危険性が高まっています。

安易に核兵器や核抑止力に頼ろうとする風潮を勘案すると、さらに多くの人々に原爆の壊滅的で非人道的な被害を十分に認識していただき、核兵器が絶対悪であることを理解していただく必要があると思います。

そのような中で今日の8,000万人到達を一つの契機として、今後とも国内外のより多くの方々、特に次代を担う若い世代の人々にこの資料館を訪問していただき、原爆被害の悲惨さ、残酷さ、非人道性を知っていただいた上で、核兵器廃絶に向けた意識を高めていただく事ができるよう努めてまいりたいと考えています。

年度（西暦）	総入館者数		対前年度比較増減		うち外国人	
	人	累計	人	%	人	%
昭和30年度（1955）	115,369	115,369				
昭和31年度（1956）	228,940	344,309	113,571	98.4		
昭和32年度（1957）	272,786	617,095	43,846	19.2		
昭和33年度（1958）	230,916	848,011	△ 41,870	△ 15.3		
昭和34年度（1959）	349,801	1,197,812	118,885	51.5		
昭和35年度（1960）	411,185	1,608,997	61,384	17.5		
昭和36年度（1961）	508,494	2,117,491	97,309	23.7		
昭和37年度（1962）	594,584	2,712,075	86,090	16.9		
昭和38年度（1963）	714,502	3,426,577	119,918	20.2		
昭和39年度（1964）	799,035	4,225,612	84,533	11.8		
昭和40年度（1965）	871,772	5,097,384	72,737	9.1		
昭和41年度（1966）	840,276	5,937,660	△ 31,496	△ 3.6		
昭和42年度（1967）	904,116	6,841,776	63,840	7.6		
昭和43年度（1968）	988,209	7,829,985	84,093	9.3		
昭和44年度（1969）	963,083	8,793,068	△ 25,126	△ 2.5		
昭和45年度（1970）	931,508	9,724,576	△ 31,575	△ 3.3	47,943	5.1
昭和46年度（1971）	1,074,465	10,799,041	142,957	15.3	34,645	3.2
昭和47年度（1972）	1,107,248	11,906,289	32,783	3.1	26,585	2.4
昭和48年度（1973）	951,550	12,857,839	△ 155,698	△ 14.1	23,498	2.5
昭和49年度（1974）	880,486	13,738,325	△ 71,064	△ 7.5	17,329	2
昭和50年度（1975）	1,253,145	14,991,470	372,659	42.3	28,803	2.3
昭和51年度（1976）	1,063,103	16,054,573	△ 190,042	△ 15.2	33,549	3.2
昭和52年度（1977）	986,709	17,041,282	△ 76,394	△ 7.2	39,561	4
昭和53年度（1978）	996,117	18,037,399	9,408	1.0	40,711	4.1
昭和54年度（1979）	1,101,408	19,138,807	105,291	10.6	62,062	5.6
昭和55年度（1980）	1,208,003	20,346,810	106,595	9.7	75,087	6.2
昭和56年度（1981）	1,284,696	21,631,506	76,693	6.3	88,369	6.9
昭和57年度（1982）	1,368,989	23,000,495	84,293	6.6	66,875	4.9
昭和58年度（1983）	1,351,104	24,351,599	△ 17,885	△ 1.3	70,792	5.2
昭和59年度（1984）	1,447,447	25,799,046	96,343	7.1	73,406	5.1
昭和60年度（1985）	1,441,919	27,240,965	△ 5,528	△ 0.4	80,574	5.6
昭和61年度（1986）	1,426,160	28,667,125	△ 15,759	△ 1.1	68,189	4.8
昭和62年度（1987）	1,441,507	30,108,632	15,347	1.1	69,484	4.8
昭和63年度（1988）	1,450,210	31,558,842	8,703	0.6	62,906	4.3
平成元年度（1989）	1,575,403	33,134,245	125,193	8.6	73,524	4.7
平成2年度（1990）	1,504,618	34,638,863	△ 70,785	△ 4.5	70,452	4.7
平成3年度（1991）	1,593,280	36,232,143	88,662	5.9	74,009	4.6
平成4年度（1992）	1,434,773	37,666,916	△ 158,507	△ 9.9	83,090	5.8
平成5年度（1993）	1,389,386	39,056,302	△ 45,387	△ 3.2	76,614	5.5
平成6年度（1994）	1,417,040	40,473,342	27,654	2.0	73,230	5.2
平成7年度（1995）	1,554,897	42,028,239	137,857	9.7	57,205	3.7
平成8年度（1996）	1,441,739	43,469,978	△ 113,158	△ 7.3	74,903	5.2
平成9年度（1997）	1,387,855	44,857,833	△ 53,884	△ 3.7	80,064	5.8
平成10年度（1998）	1,252,104	46,109,937	△ 135,751	△ 9.8	89,794	7.2
平成11年度（1999）	1,180,693	47,290,630	△ 71,411	△ 5.7	89,730	7.6
平成12年度（2000）	1,075,111	48,365,741	△ 105,582	△ 8.9	93,045	8.7
平成13年度（2001）	1,113,864	49,479,605	38,753	3.6	93,322	8.4
平成14年度（2002）	1,140,069	50,619,674	26,205	2.4	108,677	9.5
平成15年度（2003）	1,102,662	51,722,336	△ 37,407	△ 3.3	102,564	9.3
平成16年度（2004）	1,065,029	52,787,365	△ 37,633	△ 3.4	118,172	11.1
平成17年度（2005）	1,190,993	53,978,358	125,964	11.8	127,768	10.7
平成18年度（2006）	1,239,853	55,218,211	48,860	4.1	149,100	12
平成19年度（2007）	1,339,400	56,557,611	99,547	8.0	174,815	13.1
平成20年度（2008）	1,357,233	57,914,844	17,833	1.3	181,727	13.4
平成21年度（2009）	1,400,543	59,315,387	43,310	3.2	160,341	11.4
平成22年度（2010）	1,329,842	60,645,229	△ 70,701	△ 5.0	181,847	13.7
平成23年度（2011）	1,213,702	61,858,931	△ 116,140	△ 8.7	96,510	8
平成24年度（2012）	1,280,297	63,139,228	66,595	5.5	154,340	12.1
平成25年度（2013）	1,383,129	64,522,357	102,832	8.0	200,086	14.5
平成26年度（2014）	1,314,091	65,836,448	△ 69,038	△ 5.0	234,360	17.8
平成27年度（2015）	1,495,065	67,331,513	180,974	13.8	338,891	22.7
平成28年度（2016）	1,739,986	69,071,499	244,921	16.4	366,779	21.1
平成29年度（2017）	1,680,923	70,752,422	△ 59,063	△ 3.4	392,667	23.4
平成30年度（2018）	1,522,453	72,274,875	△ 158,470	△ 9.4	434,838	28.6
令和元年度（2019）	1,758,746	74,033,621	236,293	15.5	522,781	29.7
令和2年度（2020）	328,590	74,362,211	△ 1,430,156	△ 81.3	12,192	3.7
令和3年度（2021）	405,987	74,768,198	77,397	23.6	14,220	3.5
令和4年度（2022）	1,126,381	75,894,579	720,394	177.4	145,118	12.9
令和5年度（2023）	1,981,782	77,876,361	855,401	75.9	670,757	33.8
令和6年度（2024）	2,131,088	80,007,449	149,306	7.5	676,145	31.7